

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,218	85,753
受取手形及び売掛金	234,862	※5 171,835
リース債権及びリース投資資産	—	13,598
有価証券	33,000	48,000
たな卸資産	132,936	※3 129,160
繰延税金資産	37,086	25,326
未収入金	14,284	16,531
その他	21,330	19,463
貸倒引当金	△5,608	△4,749
流動資産合計	557,110	504,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,815	71,937
機械装置及び運搬具（純額）	86,088	69,726
工具、器具及び備品（純額）	26,846	26,875
土地	35,961	35,033
リース資産（純額）	—	196
建設仮勘定	5,201	11,522
貸与資産（純額）	20,076	12,568
有形固定資産合計	※1 245,989	※1 227,860
無形固定資産		
のれん	75,809	81,374
その他	18,038	30,248
無形固定資産合計	93,848	111,623
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 28,651	※2 18,068
長期貸付金	430	461
長期前払費用	3,589	3,438
繰延税金資産	28,604	39,608
その他	※2 12,743	12,596
貸倒引当金	△430	△519
投資その他の資産合計	73,589	73,654
固定資産合計	413,427	413,138
資産合計	970,538	918,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,413	87,105
短期借入金	93,875	※5 64,980
1年内返済予定の長期借入金	6,363	12,102
1年内償還予定の社債	5,000	30,066
未払金	54,286	36,443
未払費用	33,355	27,770
未払法人税等	16,449	2,534
賞与引当金	15,121	11,736
役員賞与引当金	257	85
製品保証引当金	4,342	2,496
事業整理損失引当金	11,727	7,268
設備関係支払手形	2,070	2,444
その他	13,307	25,853
流動負債合計	365,570	310,889
固定負債		
社債	70,166	40,000
長期借入金	50,620	※5 83,259
再評価に係る繰延税金負債	4,010	3,889
退職給付引当金	53,367	57,962
役員退職慰労引当金	544	534
その他	7,946	7,238
固定負債合計	186,656	192,884
負債合計	552,227	503,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	176,684	185,453
自己株式	△1,340	△1,662
株主資本合計	417,003	425,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,913	△513
繰延ヘッジ損益	△319	198
為替換算調整勘定	△2,431	△11,755
評価・換算差額等合計	162	△12,070
新株予約権	286	460
少数株主持分	858	444
純資産合計	418,310	414,284
負債純資産合計	970,538	918,058

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,071,568	947,843
売上原価	※4 540,225	※4, ※8 520,206
売上総利益	531,343	427,637
販売費及び一般管理費	※1, ※4 411,736	※1, ※4 371,376
営業利益	119,606	56,260
営業外収益		
受取利息	2,227	1,655
受取配当金	415	520
持分法による投資利益	182	—
その他	7,766	5,748
営業外収益合計	10,592	7,925
営業外費用		
支払利息	4,465	4,866
たな卸資産廃棄損	7,065	—
持分法による投資損失	—	99
為替差損	7,637	7,272
その他	6,801	6,544
営業外費用合計	25,970	18,782
経常利益	104,227	45,403
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,308	※2 249
投資有価証券売却益	20	6
関係会社株式売却益	47	※9 2,803
特許関連収入	※5 8,080	※5 560
事業譲渡益	—	※9 3,063
事業整理損失引当金戻入額	※6 590	※6 932
その他	—	※10 458
特別利益合計	10,047	8,073
特別損失		
固定資産除売却損	※3 4,533	※3 3,115
投資有価証券売却損	0	0
関係会社株式評価損	54	—
投資有価証券評価損	313	3,826
減損損失	※13 5,702	※13 1,168
訴訟関連損失	625	—
環境対策費	1,856	—
退職特別加算金	460	—
在外子会社におけるその他の特別損失	※7 1,731	—
事業構造改善費用	—	※11 10,094
退職給付制度改定損	—	※12 2,046
特別損失合計	15,278	20,252
税金等調整前当期純利益	98,996	33,224
法人税、住民税及び事業税	29,496	13,183
法人税等調整額	544	4,857
法人税等合計	30,040	18,040
少数株主利益	126	5
当期純利益	68,829	15,179

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
前期末残高	204,143	204,140
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	204,140	204,140
利益剰余金		
前期末残高	115,704	176,684
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	※6 5,210
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	68,829	15,179
連結範囲の変動	405	96
自己株式の処分	△28	△117
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 1,059	※5 △2,316
当期変動額合計	60,979	3,558
当期末残高	176,684	185,453
自己株式		
前期末残高	△1,097	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	46	343
当期変動額合計	△242	△321
当期末残高	△1,340	△1,662
株主資本合計		
前期末残高	356,269	417,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	※6 5,210
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	68,829	15,179
連結範囲の変動	405	96
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 1,059	※5 △2,316
当期変動額合計	60,734	3,236
当期末残高	417,003	425,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,454	2,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,541	△3,426
当期変動額合計	△4,541	△3,426
当期末残高	2,913	△513
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△90	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	517
当期変動額合計	△228	517
当期末残高	△319	198
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,834	△2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,266	△9,323
当期変動額合計	△6,266	△9,323
当期末残高	△2,431	△11,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,198	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,036	△12,232
当期変動額合計	△11,036	△12,232
当期末残高	162	△12,070
新株予約権		
前期末残高	108	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	174
当期変動額合計	177	174
当期末残高	286	460
少数株主持分		
前期末残高	1,048	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△414
当期変動額合計	△189	△414
当期末残高	858	444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	368,624	418,310
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	※6 5,210
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	68,829	15,179
連結範囲の変動	405	96
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
在外子会社の退職給付債務処理額	※5 1,059	※5 △2,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,048	△12,473
当期変動額合計	49,686	△9,236
当期末残高	418,310	414,284

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,996	33,224
減価償却費	60,443	70,179
減損損失	5,702	1,168
のれん償却額	7,171	8,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	780	—
受取利息及び受取配当金	△2,643	△2,176
支払利息	4,465	4,866
固定資産除売却損益 (△は益)	3,224	2,866
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	293	3,820
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	6	△2,803
特許関連収入	△8,080	—
事業整理損失引当金戻入額	△590	—
訴訟関連損失	625	—
環境対策費	1,856	—
特別退職加算金	460	—
在外子会社におけるその他の特別損失	1,731	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△3,063
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,462	5,708
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,370	△4,459
売上債権の増減額 (△は増加)	11,157	50,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,422	△3,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,027	△10,372
貸与資産振替による減少額	△11,847	△7,419
未収入金の増減額 (△は増加)	—	4,545
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	—	△12,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	904	—
リース資産減損勘定の取崩額	△171	—
その他	7,468	9,010
小計	152,674	144,939
利息及び配当金の受取額	2,681	2,000
利息の支払額	△4,444	△4,594
特別退職金の支払額	△355	△105
法人税等の支払額	△27,543	△34,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,014	107,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,969	△61,645
有形固定資産の売却による収入	2,907	1,767
無形固定資産の取得による支出	△5,864	△7,774
事業譲渡による収入	—	4,585
子会社株式の取得による支出	△855	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,832	※2 △27,987
貸付けによる支出	△113	△286
貸付金の回収による収入	265	216
投資有価証券の取得による支出	△1,718	△990
投資有価証券の売却による収入	35	18
その他の投資による支出	△2,609	△1,440
その他	939	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,815	△90,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,314	△16,504
長期借入れによる収入	—	44,817
長期借入金の返済による支出	△17,159	△6,364
社債の償還による支出	△30	△5,000
リース債務の返済による支出	—	△1,993
自己株式の売却による収入	16	218
自己株式の取得による支出	△289	△665
配当金の支払額	△9,271	△9,279
少数株主への配当金の支払額	△126	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,545	4,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△347	△11,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,305	11,041
現金及び現金同等物の期首残高	86,587	122,187
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294	498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 122,187	※1 133,727

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 108社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ I J (株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。</p> <p>持分法適用子会社であったKonica Minolta Technology U.S.A., Inc.、非連結子会社であったKonica Minolta Systems Laboratory, Inc.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。Veenman Deutschland GmbH、Hughes-Calihan Corporationは買収により、コニカミノルタビズコム(株)、Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. は、設立により新規に連結子会社としております。</p> <p>コニカミノルタマーケティング(株)、コニカミノルタカメラサービス(株)、コニカミノルタフォトソリューションズ(株)、コニカミノルタパッケージング(株)、Konica Minolta Photo Imaging Nordic AB、Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol. s r.o.、Minolta Malaysia SDN. BHD.、Konica Minolta Photo Imaging (Schweiz) AG、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda.、Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.は清算終了により、コニカミノルタエムジーテクノサポート(株)は連結子会社であるコニカミノルタヘルスケア(株)、Konica Minolta Printing Solutions U.S.A., Inc.は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、コニカミノルタテクノ東京(株)は連結子会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、Konica Minolta Printing Solutions France S.a.r.lは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions France S.A.S.、Konica Minolta Printing Solutions Deutschland GmbHは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Deutschland GmbHへの吸収合併により、連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 105社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)、コニカミノルタオプト(株)、コニカミノルタエムジー(株)、コニカミノルタセンシング(株)、コニカミノルタフォトイメージング(株)、コニカミノルタテクノロジーセンター(株)、コニカミノルタビジネスエキスパート(株)、コニカミノルタ I J (株)、コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)、コニカミノルタヘルスケア(株)、(株)コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。</p> <p>持分法適用子会社であったKonica Minolta Business Solutions Russia LLC、非連結子会社であったKonica Minolta Business Solutions Greece S.A.、Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。Konica Minolta Danko Imaging Company、Konica Minolta Business Solutions Nederland B.V.、Develop Nederland B.V.、Holding Kantoor Communicatiesystemen B.V.、Flexi Technologies B.V.、Konica Minolta Business Solutions (Ideal) Ltd.は、買収により新規に連結子会社としております。</p> <p>Minolta Business Equipment Australia Pty Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、A.B.E. Rentals Pty.Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging (HK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging Malaysia Sdn. Bhd.、Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd.は清算終了により、Konica Minolta Printing Solutions Nordic ABは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Sweden ABへの、Plankopie Gesellschaft fur Burosysteme (Monchengladbach) mbHは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Deutschland GmbHへの、Konica Minolta Headquarters North America, Inc.は連結子会社であるKonica Minolta Holdings U.S.A., Inc.への吸収合併により、コニカミノルタアイディーションシステム(株)は売却により連結子会社から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社8社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH 関連会社 (株)東邦化学研究所</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(コニカミノルタソフトウェア研究所(株)他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 コニカミノルタヘルスケアシステムサポート(株)は、買収により新規に持分法適用子会社としております。</p> <p>Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd.、Konica Minolta Manufacturing Vietnam Co., Ltd.は、清算終了により、Konica Minolta Technology U.S.A., Inc.は連結子会社への区分変更により、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical & Graphic (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Veenman Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Medical Systems Russia</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社6社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH 関連会社 (株)東邦化学研究所</p> <p>なお、持分法適用の非連結子会社Konica Minolta Photo imaging (Thailand) Co., Ltd.は清算終了により、Konica Minolta Business Solutions Russia LLCは連結子会社への区分変更により、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(コニカミノルタソフトウェア研究所(株)他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Medical Systems Russia、Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l.、Konica Minolta Business Solutions Russia LLC</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co.,Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Finland Oy の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち、Veenman Deutschland GmbHの決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である3月31日に変更いたしました。これにより、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>また、決算日が12月31日であったKonica Minolta Business Solutions Greece S.A.については連結子会社とするにあたって、決算日を3月31日に変更いたしました。これにより、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が1,240百万円、経常利益が1,241百万円、税金等調整前当期純利益が1,030百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分を見直し、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。これにより前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,587百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 事業整理損失引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5 月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。また、当連結会計年度連結貸借対照表への主な影響としては、「リース債権及びリース投資資産」が13,598百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書への影響額は軽微であります。</p> <p>(サービス費用の計上区分)</p> <p>従来、一部の連結子会社についてはMFP(デジタル複合機)等のサービス売上高に対応したサービス費用を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より適用となる内部統制報告制度の導入を契機に当社グループの会計方針の整備を行った結果、当連結会計年度より当該費用の計上を「売上原価」に統一しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益が28,126百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(たな卸資産廃棄損の計上区分)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。</p> <p>これにより、当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益及び営業利益が2,606百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則ガイドラインの改正により前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度 15,000百万円 当連結会計年度 33,000百万円</p> <hr/>	<hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度1,761百万円)、「未収入金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△3,435百万円)、「未払金及び未払費用の増減額(△は減少)」(前連結会計年度974百万円)は、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△131百万円)、「未払消費税の増減額(△は減少)」(当連結会計年度△919百万円)、「リース資産減損勘定の取崩額」(当連結会計年度△106百万円)は、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 413,324百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,389百万円 投資その他の資産・その他 230 〃 (出資金)</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、3,189百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、76百万円の保証予約を行っております。</p>	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 426,193百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,550百万円</p> <p>※3 たな卸資産内訳 商品及び製品 87,796百万円 仕掛品 19,003 〃 原材料及び貯蔵品 22,360 〃</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、2,012百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先の、金融機関からの借入に対し、63百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※5 担保資産 短期借入金198百万円及び長期借入金146百万円の担保に供している資産は、次のとおりであります。 受取手形 753百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>14,454百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>23,004 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>24,269 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>99,501 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,789 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>81,272 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,936 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,214 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,309 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 223百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳の主なものは、除却損 4,360百万円であります。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 81,370百万円であります。</p> <p>※5 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料、譲渡益を一括計上したものであります。</p> <p>※6 事業整理損失引当金戻入額は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前期に計上した事業整理損失引当金を取り崩したものの 8,425百万円と、当期において発生した事業整理損失 7,834百万円との純額を表示しております。</p> <p>※7 在外子会社におけるその他の特別損失は、英国子会社における貸倒引当金の追加計上及び繰延収益の修正による 581百万円、同子会社におけるたな卸資産額の修正による 838百万円及びデンマーク子会社における繰延収益の修正による312百万円であります。</p>	販売諸費	14,454百万円	運送保管料	23,004 "	広告宣伝費	24,269 "	給料賃金	99,501 "	賞与引当金繰入額	6,789 "	研究開発費	81,272 "	減価償却費	13,936 "	退職給付費用	5,214 "	貸倒引当金繰入額	1,309 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売諸費</td><td>14,506百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>20,266 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,053 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>79,996 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,978 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>81,778 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,218 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,105 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,339 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 102百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳の主なものは、除却損 2,264百万円であります。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 81,904百万円であります。</p> <p>※5 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料を一括計上したものであります。</p> <p>※6 事業整理損失引当金戻入額は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金の取り崩し1,412百万円と、当連結会計年度において計上した事業整理損失 480百万円との純額を表示しております。</p> <p>※8 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額6,302百万円が含まれております。</p> <p>※9 関係会社株式売却益及び事業譲渡益は、メディカル&グラフィック事業に属する国内子会社及び同関連事業資産の当社グループ外への譲渡によるものであります。</p> <p>※10 その他の特別利益は、米国の子会社における米州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。</p> <p>※11 事業構造改善費用は、主に情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用、及びオプト事業における生産拠点再編に伴う費用であります。</p> <p>※12 退職給付制度改定損は、国内子会社における退職給付制度変更に伴う過去勤務債務の一括処理によるものであります。</p>	販売諸費	14,506百万円	運送保管料	20,266 "	広告宣伝費	18,053 "	給料賃金	79,996 "	賞与引当金繰入額	3,978 "	研究開発費	81,778 "	減価償却費	16,218 "	退職給付費用	5,105 "	貸倒引当金繰入額	1,339 "
販売諸費	14,454百万円																																				
運送保管料	23,004 "																																				
広告宣伝費	24,269 "																																				
給料賃金	99,501 "																																				
賞与引当金繰入額	6,789 "																																				
研究開発費	81,272 "																																				
減価償却費	13,936 "																																				
退職給付費用	5,214 "																																				
貸倒引当金繰入額	1,309 "																																				
販売諸費	14,506百万円																																				
運送保管料	20,266 "																																				
広告宣伝費	18,053 "																																				
給料賃金	79,996 "																																				
賞与引当金繰入額	3,978 "																																				
研究開発費	81,778 "																																				
減価償却費	16,218 "																																				
退職給付費用	5,105 "																																				
貸倒引当金繰入額	1,339 "																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																	
※13 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、5,702百万円の減損損失を計上しております。				※13 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、1,168百万円の減損損失を計上しております。																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)														
医療用、印刷用フィルムの生産拠点	機械装置、 工具、器具 及び備品 他	東京都 日野市	2,012	携帯電話用 マイクロレ ンズの生産 拠点	機 械 装 置、 工 具、器 具 及 び 備 品、 リ ー ス 設 備	愛知県 豊川市等 全3箇所	778														
		神奈川県 小田原市	348																		
				小計	2,361	上記以外の 生産拠点	機 械 装 置、 工 具、器 具 及 び 備 品 他	東京都 日野市等 全3箇所	103												
賃貸資産	貸与資産	東京都 中央区	91	賃貸資産	貸与資産	東京都 中央区等 全2箇所	149														
遊休資産	機械装置、 土地、建物 他	東京都 日野市等 全8箇所	328	遊休資産	建物、土地 他	茨城県 牛久市等 全2箇所	137														
その他	のれん	—	2,921	合計			1,168														
合計			5,702																		
<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p>				<p>(1) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。</p>																	
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>医療用、印刷用フィルムの生産拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、のれんについては資産価値の見直し等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p>				<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>携帯電話用マイクロレンズの生産拠点については市況の変化による継続的な損失計上により、その他の生産拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。</p>																	
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table><tr><td>機械装置</td><td>2,451百万円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>2,921 〃</td></tr><tr><td>その他</td><td>330 〃</td></tr></table>				機械装置	2,451百万円	のれん	2,921 〃	その他	330 〃	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table><tr><td>機械装置</td><td>648百万円</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>149 〃</td></tr><tr><td>リース設備</td><td>198 〃</td></tr><tr><td>その他</td><td>172 〃</td></tr></table>				機械装置	648百万円	貸与資産	149 〃	リース設備	198 〃	その他	172 〃
機械装置	2,451百万円																				
のれん	2,921 〃																				
その他	330 〃																				
機械装置	648百万円																				
貸与資産	149 〃																				
リース設備	198 〃																				
その他	172 〃																				
<p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、貸与資産等については合理的な見積もりにより、評価しております。</p>				<p>(4) 回収可能価額の算定方法等</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、貸与資産等については合理的な見積もりにより、評価しております。</p>																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	939,214	154,905	38,802	1,055,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 154,905 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9,302 株

ストック・オプション行使による減少 29,500 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	平成18年ストックオプション としての新株予約権	151
	平成19年ストックオプション としての新株予約権	135
合計		286

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	5,307	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,980	7.50	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,979	7.50	平成20年3月31日	平成20年5月28日

(その他の注記事項)

- ※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,055,317	576,424	261,032	1,370,709

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 405,271株

所在不明株主の株式処分の伴う増加 171,153株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 244,532株

ストック・オプション行使による減少 16,500株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	平成18年ストックオプション としての新株予約権	143
	平成19年ストックオプション としての新株予約権	183
	平成20年ストックオプション としての新株予約権	133
合計		460

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	3,979	7.50	平成20年3月31日	平成20年5月28日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	5,303	10.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,302	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(その他の注記事項)

- ※5 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。
- ※6 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減は、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>89,218百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△31 "</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>33,000 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>122,187百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	89,218百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31 "	有価証券	33,000 "	現金及び現金同等物	122,187百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>85,753百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△26 "</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>48,000 "</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>133,727百万円</td></tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったKonica Minolta Danka Imaging Companyの連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>7,387百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14,540 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>13,610 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△9,445 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△461 "</td></tr> <tr> <td>当該子会社株式の取得価額</td><td>25,631百万円</td></tr> <tr> <td>未払額</td><td>△1,045 "</td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td>△1,032 "</td></tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td><td>23,553百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	85,753百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26 "	有価証券	48,000 "	現金及び現金同等物	133,727百万円	流動資産	7,387百万円	固定資産	14,540 "	のれん	13,610 "	流動負債	△9,445 "	固定負債	△461 "	当該子会社株式の取得価額	25,631百万円	未払額	△1,045 "	当該会社の現金及び現金同等物	△1,032 "	差引：取得による支出	23,553百万円
現金及び預金	89,218百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△31 "																																		
有価証券	33,000 "																																		
現金及び現金同等物	122,187百万円																																		
現金及び預金	85,753百万円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△26 "																																		
有価証券	48,000 "																																		
現金及び現金同等物	133,727百万円																																		
流動資産	7,387百万円																																		
固定資産	14,540 "																																		
のれん	13,610 "																																		
流動負債	△9,445 "																																		
固定負債	△461 "																																		
当該子会社株式の取得価額	25,631百万円																																		
未払額	△1,045 "																																		
当該会社の現金及び現金同等物	△1,032 "																																		
差引：取得による支出	23,553百万円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)					
(借主側)				(借主側)					
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)
建物及び構築物		8,426	5,691	—	建物及び構築物		7,459	5,882	—
機械装置及び運搬具		2,466	1,789	1	機械装置及び運搬具		2,268	1,921	198
工具、器具及び備品		6,074	3,104	20	工具、器具及び備品		4,622	3,116	2
貸与資産		2,750	1,652	—	貸与資産		1,227	877	—
無形固定資産		153	131	—	無形固定資産		63	55	0
合計		19,871	12,369	21	合計		15,641	11,853	200
		期末残高相当額 (百万円)							
建物及び構築物		2,735							
機械装置及び運搬具		675							
工具、器具及び備品		2,948							
貸与資産		1,098							
無形固定資産		22							
合計		7,480							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左					
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額					
1 年内		3,037百万円		1 年内		1,650百万円			
1 年超		4,464 〃		1 年超		2,136 〃			
合計		7,502百万円		合計		3,787百万円			
リース資産減損勘定期末残高 21百万円				リース資産減損勘定期末残高 200百万円					
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,395百万円 リース資産減損勘定の取崩額 16 〃 減価償却費相当額 3,378 〃 減損損失 23 〃	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,393百万円 リース資産減損勘定の取崩額 19 〃 減価償却費相当額 2,373 〃 減損損失 198 〃												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,468百万円 1年超 14,016 〃 合計 19,485百万円	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 5,978百万円 1年超 17,175 〃 合計 23,153百万円												
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>22,648</td><td>13,523</td><td>9,125</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,648</td><td>13,523</td><td>9,125</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,179百万円 1年超 4,945 〃 合計 9,125百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 ③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,267百万円 減価償却費 3,936 〃		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	22,648	13,523	9,125	合計	22,648	13,523	9,125	(貸主側) 1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 920百万円 1年超 1,189 〃 合計 2,109百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)										
貸与資産	22,648	13,523	9,125										
合計	22,648	13,523	9,125										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,238百万円 1年超 3,420 〃 合計 5,658百万円													

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,064	16,515	7,450
	(2) 債券	3	5	1
	(3) その他	1	1	—
	小 計	9,069	16,522	7,452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,388	6,862	△2,526
	(2) 債券	21	14	△6
	(3) その他	—	—	—
	小 計	9,410	6,876	△2,533
合計		18,479	23,399	4,919

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損297百万円を計上しております。

減損処理にあたっては、「期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、かつ前期よりさらに下落している場合」、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	23	20	0

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
譲渡性預金	33,000
非上場株式	863

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,287	8,823	1,536
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	8	0
	小 計	7,295	8,832	1,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,426	6,031	△2,395
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	8	6	△1
	小 計	8,435	6,037	△2,397
合計		15,730	14,869	△861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損3,735百万円を計上しております。

減損処理にあたっては、「期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%超50%以下の範囲で下落した場合で、かつ前期よりさらに下落している場合」、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	15	6	0

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
譲渡性預金	48,000
非上場株式	648

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引等を実施しております。 このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているので、リスクは限定的なものと判断しております。 また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。 当社、連結子会社である事業会社及び共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。 金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジ等を目的とした為替予約取引、当社の在外連結子会社に対する外貨建貸付金の元本及び金利に係る為替リスクヘッジ等を目的とした通貨スワップ取引、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避等を目的とした金利スワップ取引を実施しております。 このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。 当社、連結子会社である事業会社及び共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。 金利スワップ取引・通貨スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	USドル	34,670	—	32,782	1,887	21,978	—	23,296	△1,318
	ユーロ	30,954	—	30,983	△28	22,253	—	23,709	△1,455
	買建								
	USドル	15,103	—	13,912	△1,191	9,249	—	10,025	775
	合計	80,729	—	77,678	667	53,481	—	57,031	△1,998
	通貨スワップ取引								
	受取USドル 支払円	—	—	—	—	40,736	—	37,460	3,275
	合計	—	—	—	—	40,736	—	37,460	3,275

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	12,655	12,655	△62	△62	10,387	3,895	△371	△371

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△ 144,011	△ 140,843
ロ 年金資産	91,360	74,124
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 52,651	△ 66,718
ニ 未認識数理計算上の差異	10,276	18,621
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 8,131	△ 7,033
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 50,506	△ 55,130
ト 前払年金費用	2,861	2,831
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 53,367	△ 57,962

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1 5,662	(注) 5,181
ロ 利息費用	4,410	4,074
ハ 期待運用収益	△ 3,095	△ 2,280
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,248	1,860
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,426	643
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,799	9,479
ト 確定拠出年金掛金	3,199	3,168
計(ヘ+ト)	9,998	12,647

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金460百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 177百万円

- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年)度分株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年(2006年)度分株式報酬型ストック・オプション	当社第3回平成19年(2007年)度分株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
確定権利条件	権利確定条件は付されておりません。尚、平成18年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成17年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。尚、平成19年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成18年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されておりません。尚、平成20年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成19年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から平成18年6月30日	平成18年9月1日から平成19年6月30日	平成19年8月22日から平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から平成37年6月30日	平成18年9月2日から平成38年6月30日	平成19年8月23日から平成39年6月30日

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	113,000
失効	—
権利確定	113,000
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	297,000
権利確定	113,000
権利行使	29,500
失効	1,500
未行使残	379,000

②単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,842	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	1,634

(注) 公正な評価単価は、当社第3回平成19年(2007年)度分株式報酬型ストック・オプションの単価であります。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第3回平成19年(2007年)度分株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	当社第3回平成19年(2007年)度分 株式報酬型ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.911 %
予想残存期間 (注) 2	6年9ヶ月
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.246 %

- (注) 1 6年9ヶ月間(平成12年12月から平成19年8月まで)の株価実績に基づき算定いたしました。
2 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。
3 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。
4 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 182百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年) 度分株式報酬型ストック・ オプション	当社第2回平成18年(2006年) 度分株式報酬型ストック・ オプション	当社第3回平成19年(2007年) 度分株式報酬型ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
確定権利条件	権利確定条件は付されていません。尚、平成18年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成17年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。尚、平成19年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成18年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。尚、平成20年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成19年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から平成18年6月30日	平成18年9月1日から平成19年6月30日	平成19年8月22日から平成20年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から平成37年6月30日	平成18年9月2日から平成38年6月30日	平成19年8月23日から平成39年6月30日

	当社第4回平成20年(2008年)度分株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役22名、合計25名 尚、執行役22名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128,000
付与日	平成20年8月18日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。尚、平成21年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成20年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成20年8月18日から平成21年6月30日
権利行使期間	平成20年8月19日から平成40年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	128,000
失効	—
権利確定	128,000
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	379,000
権利確定	128,000
権利行使	16,500
失効	500
未行使残	490,000

②単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価(円)	1,202	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	1,418

(注) 公正な評価単価は、当社第4回平成20年(2008年)度分株式報酬型ストック・オプションの単価であります。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第4回平成20年(2008年)度分株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

		当社第4回平成20年(2008年)度分 株式報酬型ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	35.177 %
予想残存期間	(注) 2	6年5ヶ月
予想配当	(注) 3	15円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.108 %

- (注) 1 6年5ヶ月間(平成14年4月から平成20年8月まで)の株価実績に基づき算定いたしました。
2 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。
3 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。
4 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	27,061百万円	税務上の繰越欠損金	31,953百万円
退職給付引当金	26,973 "	退職給付引当金	29,824 "
連結会社間内部利益消去	20,131 "	連結会社間内部利益消去	9,064 "
事業整理損失引当金	9,565 "	事業整理損失引当金	6,025 "
減価償却費	5,710 "	減価償却費	5,661 "
資産評価減等	4,151 "	資産評価減等	5,122 "
賞与引当金	5,768 "	賞与引当金	4,431 "
投資に係る税効果	1,721 "	投資に係る税効果	1,717 "
貸倒引当金	1,169 "	貸倒引当金	1,039 "
未払事業税	2,059 "	未払事業税	242 "
その他	8,657 "	その他	10,295 "
繰延税金資産 小計	112,970百万円	繰延税金資産 小計	105,378百万円
評価性引当額	△34,639 "	評価性引当額	△33,335 "
繰延税金資産 合計	78,331百万円	繰延税金資産 合計	72,043百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△3,042百万円	退職給付信託設定益	△2,973百万円
在外子会社の留保利益	△5,455 "	在外子会社の留保利益	△2,272 "
固定資産圧縮積立金等	△800 "	固定資産圧縮積立金等	△558 "
その他有価証券評価差額金	△3,265 "	その他有価証券評価差額金	△440 "
その他	△377 "	その他	△1,703 "
繰延税金負債 合計	△12,941百万円	繰延税金負債 合計	△7,948百万円
繰延税金資産の純額	65,389百万円	繰延税金資産の純額	64,094百万円
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,010百万円	土地の再評価に係る繰延税金負債	△3,889百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産-繰延税金資産	37,086百万円	流動資産-繰延税金資産	25,326百万円
固定資産-繰延税金資産	28,604 "	固定資産-繰延税金資産	39,608 "
流動負債-その他	△248 "	流動負債-その他	△734 "
固定負債-その他	△53 "	固定負債-その他	△105 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
評価性引当額	△4.9 "	評価性引当額	6.4 "
試験研究費等の税額控除	△4.3 "	試験研究費等の税額控除	△5.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5 "
在外子会社との税率差異	△0.0 "	在外子会社との税率差異	△0.6 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 "
のれん償却	2.7 "	のれん償却	10.9 "
その他	△1.8 "	法人税法改正に伴う留保利益税効果計上基準変更影響	△10.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3 %	未実現損益に係る税効果無効額	5.5 "
		その他	2.7 "
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト 事業 (百万円)	メディ カル& グラフ ィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	700,969	182,262	161,105	9,910	17,320	1,071,568	—	1,071,568
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,175	1,083	3,566	768	62,798	73,392	(73,392)	—
計	706,145	183,345	164,671	10,678	80,119	1,144,961	(73,392)	1,071,568
営業費用	616,051	152,089	156,896	9,460	76,626	1,011,124	(59,162)	951,962
営業利益	90,093	31,255	7,775	1,218	3,493	133,836	(14,229)	119,606
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	445,939	181,938	113,141	9,505	73,869	824,394	146,143	970,538
減価償却費	31,286	15,968	6,048	293	1,996	55,593	4,850	60,443
減損損失	1,024	21	4,460	—	—	5,506	195	5,702
資本的支出	16,588	42,012	4,595	370	2,468	66,035	9,259	75,295

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,792百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,225百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資産運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

5 事業の種類別セグメント区分の変更：

(1) フォトイメージング事業については、従来区分掲記していましたが、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より区分掲記を取りやめ、その他事業に含めております。この変更にともない、その他事業の営業費用が318百万円増加し、営業利益が同額減少し、資産が23,555百万円増加しております。

(2) 当社の機能の一部及び米国の純粋持株会社については、従来その他事業に含めていましたが、当連結会計年度における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粋持株会社としての機能を見直した結果、当連結会計年度より全社に含めております。この変更にともない、当連結会計年度のその他事業のセグメント間売上高が9,290百万円増加し、営業費用が13,974百万円増加し、営業利益が4,683百万円減少し、資産が441,613百万円減少しております。

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にともない、従来の方法によった場合に比較し、当連結会計年度の営業費用は、情報機器事業で1,745百万円、オプト事業で1,315百万円、メディカル&グラフィック事業で628百万円、計測機器事業で20百万円、その他事業で217百万円、消去又は全社で207百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト 事業 (百万円)	メディ カル& グラフ ィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	623,682	173,416	125,890	8,393	16,459	947,843	—	947,843
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,128	1,052	2,419	595	58,860	67,055	(67,055)	—
計	627,810	174,469	128,309	8,989	75,319	1,014,899	(67,055)	947,843
営業費用	575,259	161,930	125,226	8,641	72,043	943,100	(51,517)	891,583
営業利益	52,551	12,538	3,083	348	3,276	71,798	(15,538)	56,260
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	440,552	156,283	89,736	8,125	56,493	751,190	166,867	918,058
減価償却費	30,074	28,141	4,335	326	2,341	65,219	4,959	70,179
減損損失	150	785	232	—	—	1,168	—	1,168
資本的支出	23,918	27,591	3,151	306	2,257	57,224	3,939	61,164

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,297百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は202,373百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で1,191百万円、オプト事業で1,680百万円、メディカル&グラフィック事業で668百万円、計測機器事業で39百万円、その他事業で64百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で2,092百万円、オプト事業で294百万円、メディカル&グラフィック事業で185百万円、計測機器事業で17百万円、その他事業で16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、情報機器事業で379百万円、オプト事業で6,145百万円、メディカル&グラフィック事業で54百万円、計測機器事業で1百万円、その他事業で5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	469,989	233,834	305,687	62,056	1,071,568	—	1,071,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,597	2,848	868	204,822	562,136	(562,136)	—
計	823,586	236,683	306,555	266,879	1,633,704	(562,136)	1,071,568
営業費用	702,701	235,561	296,079	261,940	1,496,282	(544,320)	951,962
営業利益	120,885	1,122	10,476	4,938	137,422	(17,815)	119,606
II 資産	722,432	108,208	162,036	91,278	1,083,956	(113,418)	970,538

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,792百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,225百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

5 所在地別セグメント区分の変更：当社の機能の一部及び米国の純粋持株会社については、従来日本及び北米に含めてまいりましたが、当連結会計年度における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粋持株会社としての機能を見直した結果、当連結会計年度より全社に含めております。この変更にとともに、当連結会計年度の日本のセグメント間売上高が23,065百万円増加し、営業費用が27,947百万円増加し、営業利益が4,881百万円減少し、資産が165,221百万円減少しており、北米のセグメント間売上高が146百万円減少し、営業費用が223百万円減少し、営業利益が76百万円増加し、資産が46,823百万円減少しております。

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にとともに、従来の方法によった場合に比較し、当連結会計年度の営業費用は、国内で3,926百万円、消去又は全社で207百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	437,312	210,565	247,130	52,835	947,843	—	947,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,586	2,632	1,952	191,656	476,827	(476,827)	—
計	717,898	213,197	249,082	244,492	1,424,670	(476,827)	947,843
営業費用	662,001	221,571	247,096	238,702	1,369,371	(477,788)	891,583
営業利益(△営業損失)	55,897	△8,373	1,985	5,789	55,299	(△961)	56,260
II 資産	618,121	123,255	133,427	86,430	961,235	(43,176)	918,058

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は31,297百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は202,373百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、国内で3,644百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、北米で995百万円、欧州で1,140百万円、アジア他で470百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用が、国内で6,587百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	245,486	312,115	225,182	782,785
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,071,568
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	29.1	21.0	73.1

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	217,024	271,797	202,074	690,896
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	947,843
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	28.7	21.3	72.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	786.20円	1株当たり純資産額	779.53円
1株当たり当期純利益	129.71円	1株当たり当期純利益	28.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26.91円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	418,310	414,284
普通株式に係る純資産額(百万円)	417,166	413,380
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	286	460
少数株主持分	858	444
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,055	1,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	530,609	530,293

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	68,829	15,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	68,829	15,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,660	530,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△72	△70
当期純利益調整額(百万円)	△72	△70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	30,578
新株予約権	341	446
普通株式増加数(千株)	30,919	31,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 当社グループの情報機器事業を展開する事業会社コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)は、平成20年4月8日（米国時間）に米国販売子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.を通じて、英国のDanka Business Systems PLCが100%所有する米国販売会社Danka Office Imaging Company（2006年度売上約450百万米ドル）を買収することに合意いたしました。本年6月に買収手続きが完了する予定で本件の買収価格は約240百万米ドルを予定しております。
2. 当社グループのメディカル&グラフィック事業を展開する事業会社コニカミノルタエムジー(株)は、平成20年4月1日に子会社であるコニカミノルタアイディーシステム(株)及び同関連事業資産を当社グループ外に譲渡いたしました。これにより、平成20年度の連結損益計算書において約58億円の特別利益の計上を予定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000 (5,000)	—	年 2.825	なし	平成20年 9月8日
〃	2009年満期ユーロ円 建取得条項付転換社 債型新株予約権付社 債	平成18年 12月7日	30,166	30,066 (30,000)	—	なし	平成21年 12月7日
〃	2016年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債	平成18年 12月7日	40,000	40,000	—	なし	平成28年 12月7日
合計	—	—	75,166 (5,000)	70,066 (30,000)	—	—	—

(注) 1 前期末及び当期末残高欄の()内には1年以内償還予定額を内書きしております。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2009年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債	2016年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	2,175	2,383
発行価額の総額(百万円)	30,000	40,000
新株予約権の行使により発行 した株式の発行総額(百万円)	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使時期	平成18年12月21日～ 平成21年12月1日	平成18年12月21日～ 平成28年11月22日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	93,875	64,980	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,363	12,102	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,545	5.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,620	83,259	1.5	平成22年11月 ～平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	3,965	5.2	平成22年4月 ～平成30年8月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	150,858	165,854	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,624	24,575	18	23,010
リース債務	1,118	778	515	345

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	255,139	277,831	213,661	201,210
税金等調整前四半期純利益 (△は税金等調整前 四半期純損失) (百万円)	30,756	19,100	751	△ 17,383
四半期純利益 (△は四半期純損失) (百万円)	17,628	11,651	△ 1,931	△ 12,169
1株当たり 四半期純利益 (△は1株当たり 四半期純損失) (円)	33.22	21.96	△ 3.64	△ 22.95

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,276	47,296
未収収益	※2 1,327	※2 963
有価証券	33,000	48,000
前払費用	422	311
繰延税金資産	245	149
短期貸付金	※2 178,386	※2 194,638
未収入金	※2 28,840	※2 13,096
未収還付法人税等	—	6,973
その他	1,370	4,598
貸倒引当金	△50,558	△51,110
流動資産合計	242,312	264,916
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,872	39,683
構築物（純額）	2,870	2,711
機械及び装置（純額）	1,055	1,079
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	484	664
土地	※4 28,722	※4 28,247
リース資産（純額）	—	14
建設仮勘定	97	1
有形固定資産合計	※1 74,102	※1 72,402
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	117	116
商標権	5	4
ソフトウェア	2,126	2,180
その他	365	294
無形固定資産合計	2,614	2,596
投資その他の資産		
投資有価証券	20,588	13,479
関係会社株式	126,632	126,632
関係会社出資金	3,794	3,794
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	84	354
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	569	513
繰延税金資産	1,127	4,182
その他	1,547	1,596
貸倒引当金	△75	△66
投資その他の資産合計	154,271	150,488
固定資産合計	230,988	225,487
資産合計	473,301	490,403

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	45	29
短期借入金	※2 41,613	※2 30,010
1年内返済予定の長期借入金	6,362	12,102
1年内償還予定の社債	5,000	30,066
リース債務	—	4
未払金	※2 14,728	※2 10,445
未払費用	694	822
未払法人税等	5,157	103
前受金	0	2
預り金	44	46
賞与引当金	347	230
役員賞与引当金	139	32
その他	13	14
流動負債合計	74,149	83,910
固定負債		
社債	70,166	40,000
長期借入金	50,618	83,016
リース債務	—	10
再評価に係る繰延税金負債	※4 5,534	※4 5,390
退職給付引当金	8,443	8,797
その他	403	436
固定負債合計	135,167	137,652
負債合計	209,317	221,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金	135,592	135,592
資本剰余金合計	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	96	93
圧縮記帳積立金	60	55
繰越利益剰余金	79,568	88,713
利益剰余金合計	79,725	88,863
自己株式	△1,340	△1,662
株主資本合計	251,497	260,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,388	464
土地再評価差額金	※4 7,812	※4 7,603
評価・換算差額等合計	12,200	8,067
新株予約権	286	460
純資産合計	263,983	268,840
負債純資産合計	473,301	490,403

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	※1 65,575	※1 45,489
営業費用	※2, ※3, ※7 31,087	※2, ※3, ※7 31,593
営業利益	34,488	13,896
営業外収益		
受取利息	※4 2,786	※4 2,838
有価証券利息	192	272
受取配当金	299	352
その他	291	343
営業外収益合計	3,569	3,806
営業外費用		
支払利息	1,266	1,655
社債利息	141	61
シンジケートローン手数料	153	308
その他	134	126
営業外費用合計	1,695	2,151
経常利益	36,361	15,551
特別利益		
固定資産売却益	※5 135	※5 7
貸倒引当金戻入額	8,199	—
特別利益合計	8,334	7
特別損失		
固定資産除売却損	※6 752	※6 663
減損損失	※8 234	—
投資有価証券評価損	289	1,477
関係会社債権放棄損	97	—
貸倒引当金繰入額	—	543
特別損失合計	1,373	2,685
税引前当期純利益	43,322	12,874
法人税、住民税及び事業税	△4,530	△5,045
法人税等調整額	△119	△409
法人税等合計	△4,649	△5,455
当期純利益	47,972	18,329

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	135,592	135,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,592	135,592
その他資本剰余金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	135,594	135,592
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	135,592	135,592
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	—	96
当期変動額		
特別償却準備金の積立	96	11
特別償却準備金の取崩	—	△13
当期変動額合計	96	△2
当期末残高	96	93
圧縮記帳積立金		
前期末残高	33	60
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	33	—
圧縮記帳積立金の取崩	△6	△4
当期変動額合計	26	△4
当期末残高	60	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	40,985	79,568
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△96	△11
特別償却準備金の取崩	—	13
圧縮記帳積立金の積立	△33	—
圧縮記帳積立金の取崩	6	4
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の処分	△28	△117
土地再評価差額金の取崩	48	208
当期変動額合計	38,582	9,145
当期末残高	79,568	88,713
利益剰余金合計		
前期末残高	41,019	79,725
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の処分	△28	△117
土地再評価差額金の取崩	48	208
当期変動額合計	38,705	9,137
当期末残高	79,725	88,863
自己株式		
前期末残高	△1,097	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	46	343
当期変動額合計	△242	△321
当期末残高	△1,340	△1,662
株主資本合計		
前期末残高	213,036	251,497
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
土地再評価差額金の取崩	48	208
当期変動額合計	38,461	8,815
当期末残高	251,497	260,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,366	4,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,978	△3,924
当期変動額合計	△3,978	△3,924
当期末残高	4,388	464
土地再評価差額金		
前期末残高	7,861	7,812
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△48	△208
当期変動額合計	△48	△208
当期末残高	7,812	7,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,228	12,200
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△48	△208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,978	△3,924
当期変動額合計	△4,027	△4,132
当期末残高	12,200	8,067
新株予約権		
前期末残高	108	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	174
当期変動額合計	177	174
当期末残高	286	460
純資産合計		
前期末残高	229,372	263,983
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	47,972	18,329
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,800	△3,749
当期変動額合計	34,611	4,856
当期末残高	263,983	268,840

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が65百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ141百万円、税引前当期純利益が140百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分を見直し、当事業年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ33百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金・貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避及び貸付金に係る受取利息の安定化を目的とし、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度 15,000百万円 当事業年度 33,000百万円</p> <p>(損益計算書)</p> <p>財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度において「受取利息」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息については、当事業年度より「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度 33百万円 当事業年度 192百万円</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は69,745百万円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は72,420百万円であります。
※2	このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div> 未収収益 1,326百万円 短期貸付金 178,386 〃 未収入金 28,783 〃 短期借入金 7,208 〃 未払金 12,896 〃 </div>	※2	このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div> 未収収益 962百万円 短期貸付金 194,638 〃 未収入金 12,988 〃 短期借入金 13,767 〃 未払金 8,869 〃 </div>
3	保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 ・Konica Minolta 1,693百万円 Headquarters North America, Inc. その他 296 〃 計 1,989百万円 なお、上記には当社と子会社との連帯保証253百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。	3	保証債務 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
※4	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,575百万円	※4	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ㈱との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,383百万円
5	貸出コミットメント 子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 貸付限度額の総額 281,000百万円 貸付実行残高 178,470 〃 差引貸付未実行残高 102,529百万円	5	貸出コミットメント 子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 貸付限度額の総額 296,827百万円 貸付実行残高 194,993 〃 差引貸付未実行残高 101,833百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																	
※ 1	このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は65,491百万円であります。	※ 1	このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は45,409百万円であります。																
※ 2	このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は18,084百万円であります。	※ 2	このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は18,855百万円であります。																
※ 3	このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,006百万円 退職給付費用 496 〃 研究開発費 8,241 〃 支払手数料及び業務委託料 6,137 〃 修繕費 1,372 〃 租税公課 1,652 〃 減価償却費 4,102 〃 賞与引当金繰入額 347 〃 役員賞与引当金繰入額 139 〃	※ 3	このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,429百万円 退職給付費用 668 〃 研究開発費 8,911 〃 支払手数料及び業務委託料 6,176 〃 修繕費 1,539 〃 租税公課 1,513 〃 減価償却費 4,455 〃 賞与引当金繰入額 230 〃 役員賞与引当金繰入額 32 〃																
※ 4	このうち、関係会社からの受取利息は、2,677百万円であります。	※ 4	このうち、関係会社からの受取利息は、2,728百万円であります。																
※ 5	固定資産売却益の主なものは土地の売却益135百万円であります。	※ 5	固定資産売却益の主なものは機械及び装置の売却益 6 百万円であります。																
※ 6	固定資産除売却損の内訳の主なものは土地の売却損20百万円、建物の売却損48百万円、建物の除却損354百万円であります。	※ 6	固定資産除売却損の内訳の主なものは土地の売却損229百万円、建物の除却損124百万円であります。																
※ 7	研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 8,241百万円	※ 7	研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 8,911百万円																
※ 8	減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて234百万円の減損損失を計上しております。																		
<table><tr><th>用 途</th><th>種 類</th><th>場 所</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td rowspan="3">土地・建物・機械及び装置 他</td><td>大阪府堺市</td><td>112</td></tr><tr><td>東京都日野市</td><td>104</td></tr><tr><td>その他計 2 箇所</td><td>16</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>234</td></tr></table>				用 途	種 類	場 所	金額(百万円)	遊休資産	土地・建物・機械及び装置 他	大阪府堺市	112	東京都日野市	104	その他計 2 箇所	16	合 計			234
用 途	種 類	場 所	金額(百万円)																
遊休資産	土地・建物・機械及び装置 他	大阪府堺市	112																
		東京都日野市	104																
		その他計 2 箇所	16																
合 計			234																
(1)資産のグルーピングの方法 将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。																			
(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の資産については、稼働率の低下が生じて遊休資産となっており、今後の利用計画も無いため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																			
(3)減損損失の内訳 減損損失の内訳は、土地82百万円、建物73百万円、機械及び装置72百万円、その他 6 百万円であります。																			
(4)回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を回収可能価額としております。正味売却価額は売却見積額により算定しております。																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	939,214	154,905	38,802	1,055,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 154,905株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9,302株

ストック・オプション行使による減少 29,500株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,055,317	576,424	261,032	1,370,709

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 405,271株

所在不明株主の株式処分に伴う増加 171,153株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 244,532株

ストック・オプション行使による減少 16,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	17	7	9	車両運搬具	11	7	4
工具、器具及び備品	3,290	1,604	1,685	工具、器具及び備品	3,136	2,118	1,017
ソフトウェア	18	11	7	ソフトウェア	9	4	4
合計	3,325	1,623	1,702	合計	3,156	2,130	1,026
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 709百万円				1 年内 517百万円			
1 年超 993 "				1 年超 509 "			
合計 1,702百万円				合計 1,026百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 708百万円				支払リース料 715百万円			
減価償却費相当額 708 "				減価償却費相当額 715 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1 年内 463百万円				1 年内 393百万円			
1 年超 408 "				1 年超 0 "			
合計 872百万円				合計 393百万円			

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	20,602百万円		20,823百万円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	13,757 "		13,757 "
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	5,741 "		7,481 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	6,022 "		6,169 "
	減価償却費		減価償却費
	796 "		653 "
	賞与引当金		賞与引当金
	141 "		93 "
	その他		その他
	1,602 "		1,594 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	48,664百万円		50,572百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△43,181 "		△44,850 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	5,483百万円		5,722百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	△991百万円		△970百万円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△3,010 "		△318 "
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△66 "		△64 "
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	△41 "		△38 "
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△4,109百万円		△1,391百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,373百万円		4,331百万円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る繰延税金負債		土地の再評価に係る繰延税金負債
	△5,534百万円		△5,390百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7 %		40.7 %
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	△3.9 "		12.9 "
	受取配当金の益金不算入		受取配当金の益金不算入
	△46.5 "		△95.0 "
	試験研究費の税額控除		試験研究費の税額控除
	△1.0 "		△1.5 "
	過年度法人税等還付分		過年度法人税等還付分
	△0.7 "		△0.1 "
	その他		その他
	0.7 "		0.6 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△10.7 %		△42.4 %

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	496.97円	1株当たり純資産額	506.10円
1株当たり当期純利益	90.40円	1株当たり当期純利益	34.56円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	85.30円	1株当たり当期純利益	32.52円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	263,983	268,840
普通株式に係る純資産額(百万円)	263,697	268,380
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	286	460
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,055	1,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	530,609	530,293

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	47,972	18,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	47,972	18,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,660	530,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△72	△70
当期純利益調整額(百万円)	△72	△70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	30,578
新株予約権	341	446
普通株式増加数(千株)	30,919	31,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)百十四銀行	3,078,000	1,425
		丸紅(株)	3,570,000	1,067
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	283,600	916
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	914
		(株)T&Dホールディングス	376,800	895
		(株)常陽銀行	1,950,000	877
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,806,900	693
		オムロン(株)	543,000	606
		ノーリツ鋼機(株)	772,800	560
		三菱商事(株)	427,589	522
		(株)りそなホールディングス	285,700	433
		三菱倉庫(株)	485,000	417
		その他 (35銘柄)	10,780,732	4,148
		小計	26,360,121	13,479
計			26,360,121	13,479

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	7	48,000
計			7	48,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	100,525	2,378	1,142	101,761	62,077	3,407	39,683
構築物	8,610	220	128	8,702	5,991	372	2,711
機械及び装置	3,770	253	249	3,774	2,695	198	1,079
車両運搬具	1	0	—	1	1	0	0
工具、器具及び備品	2,120	336	139	2,317	1,652	149	664
土地	28,722	—	475	28,247	—	—	28,247
リース資産	—	16	—	16	2	2	14
建設仮勘定	97	3,175	3,270	1	—	—	1
有形固定資産計	143,848	6,381	5,406	144,823	72,420	4,130	72,402
無形固定資産							
特許権	0	—	—	0	0	0	0
借地権	117	—	1	116	—	—	116
商標権	11	—	—	11	7	1	4
ソフトウェア	5,224	1,001	1,574	4,650	2,469	925	2,180
その他	377	1,243	1,314	306	12	1	294
無形固定資産計	5,731	2,244	2,890	5,086	2,489	928	2,596
長期前払費用	864	178	138	903	390	132	513

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	瑞穂サイト経常改修工事	319百万円
	大阪狭山サイト経常改修工事	307百万円
	東京サイト（八王子）信頼性実験棟	136百万円
ソフトウェア	グループ統合情報基盤（EDW）第一次整備開発	327百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	神奈川県川崎市多摩区枳形	340百万円
	大阪府堺市堺区百舌鳥	135百万円
建物	愛知県豊川市八幡町	250百万円
	神奈川県川崎市多摩区枳形	139百万円
	大阪府堺市堺区百舌鳥	123百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50,634	51,176	0	50,632	51,177
賞与引当金	347	230	347	—	230
役員賞与引当金	139	32	139	—	32

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」のうち、50,632百万円は洗替による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,512
普通預金	32,248
通知預金	11,500
別段預金	34
計	47,295
合計	47,296

(b) 未収収益

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタオプト(株)	249
コニカミノルタエムジー(株)	221
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	215
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	73
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	72
その他	131
計	963

(ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
1,327	46,240	46,604	963	98.0	0.3

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタオプト(株)	67,814
コニカミノルタフォトイメージング(株)	61,775
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	37,327
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	15,482
コニカミノルタエムジー(株)	9,651
コニカミノルタセンシング(株)	1,742
その他	844
計	194,638

(d) 未収入金

相手先	金額(百万円)
コノカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	9,183
コニカミノルタオプト(株)	2,093
コニカミノルタテクノプロダクト(株)	280
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	232
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	198
その他	1,107
計	13,096

② 固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	62,872
	コニカミノルタエムジー(株)	25,578
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	14,245
	コニカミノルタオプト(株)	14,100
	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	5,071
	その他	3,262
	計	125,132
関連会社株式	メディアテック(株)	1,500
合 計		126,632

③ 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)TYA	10
月島環境エンジニアリング(株)	5
カズヒロシステム(株)	3
カシオ計算機(株)	2
(株)豊橋園芸ガーデン	2
その他	4
計	29

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	5	7	3	13	—	—	29

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	5,874
(株)りそな銀行 (注)	5,842
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	3,417
(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	1,935
(株)三井住友銀行 (注)	1,752
その他 (注)	11,187
計	30,010

(注) 金融機関18社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額14,982百万円が含まれております。

(c) 1年内償還予定の社債

銘柄	金額(百万円)
2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	30,066
計	30,066

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

④ 固定負債

(a) 社債

銘柄	金額(百万円)
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	40,000
計	40,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	10,000
日本生命保険相互会社	8,000
(株)三井住友銀行 (注)	7,600
大同生命保険(株)	4,000
住友生命保険相互会社	4,000
その他 (注)	49,416
計	83,016

(注) 金融機関43社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額64,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。